

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	母子・父子家庭医療費助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

塩竈市は、母子・父子家庭医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利権の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

塩竈市長

公表日

令和7年2月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子・父子家庭医療費助成に関する事務
②事務の概要	塩竈市母子・父子家庭医療費の助成に関する条例に基づき、母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、対象者の入院・入院外にかかる一部負担金を助成している。 この事務を遂行するにあたり、下記の事務を実施している。 ・受給資格登録更新申請の受理・審査に係る業務 ・受給資格及び記載事項変更届出の受理・確認に係る業務 ・受給資格返納届出の受理・確認に係る業務 ・助成申請に関する業務(受給者、医療機関からの助成申請書受理・審査等)
③システムの名称	住民情報システム、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、医療費助成システム(ガバメントクラウド上のシステム)
2. 特定個人情報ファイル名	
住民情報システム(母子・父子家庭医療費助成ファイル)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第2項 ・塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第1項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第9号 ・塩竈市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 第4条第2項及び別表第2の1の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保険年金課
②所属長の役職名	保険年金課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	政策課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話 022-355-5284
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保険年金課 宮城県塩竈市旭町1番1号 電話022-355-6497
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年12月31日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年12月31日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[]接続しない(入手) [O]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や 副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。 また、上記のほか、下記の局面で特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、いずれの局面においても複数人での確認を行うようにしており、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。 ・申請書に記載された個人番号及び本人情報のデータベースへの入力 ・特定個人情報の記載がある申請書等(USBメモリを含む。)の保管	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> [<input type="checkbox"/> 十分に行っている] </div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> [3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] </div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発 </div> </div>
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> [<input type="checkbox"/> 十分である] </div> <div style="width: 50%;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div>
判断の根拠	<p>また、システムへのアクセスが可能な職員は、パスワードによる認証によって限定しており、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。このような対策を講じていることから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月2日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第14号	・番号法第19条第8号 ・塩釜市個人番号の利用及び特定個人情報の	事後	
平成29年8月4日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成29年4月28日 時点	事後	
平成29年8月4日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成29年4月28日 時点	事後	
平成30年7月31日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	平成29年4月28日 時点	平成30年4月27日 時点	事後	
平成30年7月31日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	平成29年4月28日 時点	平成30年4月27日 時点	事後	
平成31年4月30日	I-5. ②所属長	保険年金課長 志野 英朗	保険年金課長	事後	
令和1年6月28日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	平成30年4月27日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	平成30年4月27日 時点	平成31年4月30日 時点	事後	
令和1年6月28日	Ⅳ-1 提出する特定個人情報保護評価書の種類	なし	基礎項目評価書	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-2 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステム)	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-3 特定個人情報の利用目的を超えた紐付け、事務に	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-3 特定個人情報の利用権限のない者(元職員、アクセス	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-4 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-5 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネット	なし	十分である(入手)・[○]接続しない(提供)	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-6 情報提供ネットワークシステムとの接続	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-7 特定個人情報の保管・消去	なし	十分である	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-8 監査	なし	[○]自己点検	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和1年6月28日	Ⅳ-9 従業者に対する教育・啓発	なし	十分に行っている	事後	様式変更に伴う項目の追加
令和2年5月18日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	平成31年4月30日 時点	令和2年4月30日 時点	事後	
令和2年5月18日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	平成31年4月30日 時点	令和2年4月30日 時点	事後	
令和3年7月15日	I-4. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号	(情報照会の根拠) ・番号法第19条第9号	事前	令和3年5月19日に公布された、デジタル社会の形成を図
令和3年7月15日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	政策課 宮城県塩釜市旭町1番1号 電話 022-355-5728	総務課 宮城県塩釜市旭町1番1号 電話 022-355-5007	事後	
令和3年7月15日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	令和2年4月30日 時点	令和3年4月30日 時点	事後	
令和3年7月15日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	令和2年4月30日 時点	令和3年4月30日 時点	事後	
令和5年3月20日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総務課 宮城県塩釜市旭町1番1号 電話 022-355-5007	政策課 宮城県塩釜市旭町1番1号 電話 022-355-5284	事後	
令和5年3月20日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	令和3年4月30日 時点	令和4年4月30日 時点	事後	
令和5年3月20日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	令和3年4月30日 時点	令和4年4月30日 時点	事後	
令和5年7月18日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	令和4年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和5年7月18日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	令和4年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和6年7月5日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	令和5年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和6年7月5日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	令和5年4月30日 時点	令和5年4月30日 時点	事後	
令和7年1月30日	I-1③システムの名称	住民情報システム、、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー	住民情報システム、、団体内統合利用番号連携サーバー、中間サーバー、医療費助成システム(ガバメントクラウド上のシステム)	事後	自治体情報システムの標準化・共通化により、特定個人情報の配置先が変更となるため
令和7年1月30日	Ⅱ-1. 一つの時点の計数か	令和6年4月30日 時点	令和6年12月31日 時点	事後	
令和7年1月30日	Ⅱ-2. 一つの時点の計数か	令和6年4月30日 時点	令和6年12月31日 時点	事後	